

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 7 事業名 外国青年招致事業（国際交流員を招致して交流事業を実施）

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	4	国内外交流の推進
施策	1	国内外交流の推進
基本方針	2	多様な文化を持つ人々が共生できるまちづくりの推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	内外交流課	中西 歩	435-1010
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	事項		外国青年招致事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	国際交流員を招致して国際理解を深める。	国際交流員を招致して事業を実施				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		国際理解教育、ポットラックパーティ（国際交流会）を実施				

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	4,720	4,650	4,732	0.3%	4,732	0.0%	4,732	0.0%	4,732	0.0%
伸び率 (%)	-	-	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,284	3,038	3,038	3,038	3,038	3,038	3,038	3,038	3,038
	非常勤職員	0	804	804	804	804	804	804	804	804
	小計	2,284	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
一般財源（税等）	4,701	4,631	4,713	4,713	4,713	4,713	4,713	4,713	4,713	4,713
所要人数	常勤職員	0.31	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41
	非常勤職員	0.00	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
主な予算内訳	非常勤報酬 3,840千円等									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
活動指標				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
				年度目標値					
成果指標				実績値					
				年度別達成度					
	国際理解教育で小学校を年9校実施			年度目標値	9	9	9	9	9
				実績値	9				
	単位 校	全体目標値	45	全体目標達成度	20.0%	年度別達成度	100.0%		
				年度目標値					
			実績値						
			年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各小学校へ国際交流員(アメリカ)が出向きアメリカの文化や慣習を1、2年生を対象に紹介し、国際理解を深めることを目的とし、現状を維持し実施していく。
「見直し」 「改善」案	